The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	宗教者災害救援マップの構築過程と今後の課題
Author(s)	黒崎, 浩行; 稲場, 圭信
Citation	宗教と社会貢献. 2013, 3(1), p. 65-74
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/24490
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

研究ノート

宗教者災害救援マップの構築過程と今後の課題

黒崎浩行*・稲場圭信†

Constructing a Map of Disaster Relief by Religious People
Its Process and Future Problems

KUROSAKI Hiroyuki and INABA Keishin

1. はじめに

東日本大震災において、その発生当初から、宗教者と宗教研究者との連携・協働の動きがあった［島薗 2013］。本稿でとりあげる「宗教者災害救援マップ」もそのひとつの試みである。インターネットのウェブサイト上に地図を表示し、そこに被災した宗教施設や救援拠点となっている宗教施設などの位置を示して、宗教者の支援活動の状況を空間的に把握しやすくするとともに、その連携・協働に役立てたいという趣旨のもとで始めたものであった。震災発生から 2 年を経て、その経緯と構築過程をできるだけ正確に振り返り、評価と課題抽出を行い、今後の取り組みに役立てたい。

2. マップ構築の経緯

震災発生から 2 日後の 2011 年 3 月 13 日、稲場は、「宗教と社会」学会「宗教と社会貢献活動」プロジェクト（2008 年 6 月から 2011 年 6 月まで活動、以降は「宗教と社会貢献」研究会に引き継がれる）の世話人に対して、「宗教者災害救援ネットワーク」というページを、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の Facebook を利用して作り、その呼びかけ人になることを提案した。呼びかけの内容は、次のようなものであった。

* 國學院大學・准教授・hkuro@kokugakuin.ac.jp
† 大阪大学・准教授・k-inaba@hus.osaka-u.ac.jp

宗教者災害救援ネットワーク

この度の東日本大震災、津波により、
ご自身が、あるいは、家族・親族・友人が被災者かもしれません。
大切な方を亡くしている人もあるかもしれません。
自ら被災しながら、助け合いの行動をしている人もいることでしょう。
未曾有の大災害に、「ほっとけない」と支援に動き出した人もいるでしょう。
被災者のために、何かお役に立ちたいけれど、何をしてよいのか、何もできないと
煩悶している人もいるかもしれません。

世界各国からも、宗教・人種・国境をこえて、メッセージ・祈りが寄せられています。

教団、宗派、をこえて、
思いを、願いを、祈りを、安否の情報を、救援の情報を、活動場所の情報を、義捐金情報を
様々なもの共有できたらと思います。

この時期にはすでに、それぞれの宗教教団で対策本部が立てられ、現地の被災状況、関係者の安否、避難状況の情報交換や救援活動がなされ始めていた。また宗教者個人や個別の寺社・教会でも救援にかけつけ、義援金・救援物資を募集する動きがあり、その情報はウェブ上で、とりわけブログや Twitter といった即時性の高いサービスを使って発信されていた［稲場 2013］。こうした状況を把握していた世話人たちから賛同が集まり、「宗教者災害救援ネットワーク」のページが開かれた(1)。

つづいて稲場は 3 月 16 日、「宗教施設をつなぐ宗教者災害救援ネットワーク」を構想し、その構築を黒崎に相談した。これは当初、交通網の遮断とガソリン不足の中、物資支援の中継地点となりうる宗教施設を地図上にプロットして、支援の連携に役立てるというアイデアだった。Google マップのようなウェブ上の地図への表示という技術的な問題に加えて、教団か

らの情報提供などの協力が必要な試みである。

Google マップ上に任意の地点をマークすることは、KML という形式のデータファイルを用意すれば一括して行えること、また、住所に対応する緯度・経度の数値を調べることができればデータ作成が可能なことがわかった。ただしその作業のための人手が必要であった。

ウェブ上の地図に教会の被災状況や関係者の安否情報を表示するという取り組みは、金光教首都圏フォーラムが「金光教関係教会の震災安否マップ」としてこのときすでに行っていた。金光教に協力を要請するとともに、この事例を参考に他の教団にも協力を呼びかけることとなった。

黒崎は、「宗教の社会貢献活動」研究プロジェクトの世話人である藤本頼生氏（当時は神社本庁総合研究所に所属、現在は國學院大學神道文化学部専任講師）の紹介で神社本庁を訪れ、緊急対策で多忙を極めていた担当者の方に面会して貴重な時間をいただきつつ、趣旨の説明と情報提供の協力をお願いした。そのさい、救援拠点となる神社を地図上にプロットして公開するというアイデアは評価されたものの、余震や原発事故の影響で現地の状況が流動的であり、最新情報を保つのが困難なことが課題として浮き彫りになった。後の 3 月末、熊懐隆三氏（神社オンラインネットワーク連盟）の仲介のもと、「災害対策委員会」掲示板を運営して情報交換を行ってきた全国神道青年協議会と、紙面とウェブサイトで被災神社情報を発信していた神社新報社のご理解、ご協力をいただいて、状況の流動性と個人情報に配慮しつつ、神社の情報を掲載することができるようになった。

また、稲場は日本宗教連盟、世界宗教者平和会議（WCRP）日本委員会、新日本宗教団体連合会やその加盟教団の関係者に協力を求めていったが、そのさい、救援拠点・物資の中継地点となる宗教施設の情報が悪用されて、物資を略奪されるなどの被害に遭うおそれを懸念する意見があり、一般公開ではなく関係者のみに提供するという案も出された。それでも呼びかけに応じて情報の提供をいただける教団があった。

こうして呼びかけ人たちの協力要請に応じていただいた教団からの情報に加え、インターネットで公開済みの教団の公式情報を収集して、地図上に表示するためのデータを作成する作業が始まった。その作業は、稲場が自らの所属する大阪大学の大学院生からボランティアを募ったほか、東京大学、皇學館大学、國學院大學の学生、大学院生、教員も入力ボランティ

アに加わった[2]。手元のパソコンで簡単に作業を始められるように、黒崎が作業マニュアルとテンプレートを作成して配布し、各々が表計算ソフトのExcel でデータを入力して、それをメールで送信してもらうことでデータを集約することにした。

3 月 19 日に、いったん集約したデータを Google マップ上にアップロードし、「宗教者災害救援マップ」を公開した。各施設のマークは、金光教のマップにならって、赤＝被災、緑＝無事、青＝未確認、と色分けした。当初の目標であった、物資支援の中継拠点となる施設の情報よりは、被災した施設の情報のほうが多く（これは現在に至るまで同じ）、公開した情報がすべて救援拠点を表わすという誤解を受けないよう配慮する必要があった。そのため、次のような説明文を加えた。

> この地図は、救援拠点を表わすものではなく、各施設の被災情報を表わしています。宗教移設も被災しながら、それぞれに檀家、信者、氏子、地域住民とともに苦境を乗り越えようと日夜取り組まれています。災害状況の把握、救援のための情報共有、そして復興にむけての連携の土台として、この地図を作成しています。

一般公開にさいして、情報の悪用を避けるため、収集していた情報のうち住所と電話番号は掲載しないこととした。

3. マップの構築

Google マップでの「宗教者災害救援マップ」がなんとかスタートした翌日の 3 月 20 日、岡田真美子氏（兵庫県立大学）から、「2011 神仏ネットワーク」という SNS 構築の提案が、宗教研究者やインターネットを活用する宗教関係者に発信された。稲場・黒崎もこの動きに連携、協力することになった。これは後に島薗進氏（東京大学大学院）を代表とする「宗教者災害支援連絡会（宗援連）」の発足と、その情報交換をサポートする SNS の発足（和崎宏氏・インフォミーム代表取締役）につながる［岡田 2012a; 2012b］［蓑輪 2011］。

また、Google マップでの公開は、件数が増えてくるにつれて、地図の表

示範囲にあるはずのマークを一度に表示できない、修正に時間がかかる、といった技術的難題もあらわれてきた。そのようなおり、竹井宗徹氏（真言宗智山派僧侶）から入力ボランティアの協力の申し出をいただいた。竹井氏は、独自に「疎開受け入れ寺院マップ」というサイトを立ち上げていた。このころ、原発事故による広域避難者をはじめとする被災者を受け入れる施設の情報を収集、公開する動きが民間ベースで始まっており、竹井氏の取り組みはそうしたものの一つであった。また、神仏ネットワークの活動の焦点もそれに定まりつつあった。宗教団体では、真宗大谷派（東本願寺）が公式サイト内に受け入れ施設情報を公開、更新し始めていた。

一方、竹井氏からは、マップシステムの再構築について、IT 企業によるクラウドサービスの無償提供を利用することを提案していただいた。竹井氏と、金光教で安否マップを立ち上げた中谷建夫氏、「社会貢献ネットワーク」というウェブサイトを運営している山下竜一氏にも呼びかけて、神仏ネットワークの SNS を構築した和崎氏とともに、マップシステムの再検討を始めた。

情報更新と並行して、さまざまな選択肢を検討した結果、Google が提供するサービスである Google ドキュメント（スプレッドシート）と、Google Fusion Tables（情報の地図表示が可能なデータベース）、Google サイト（ウェブサイト作成ツール）を組み合わせて利用し、新しいサイトを 3 月 30 日に公開した。

新しいサイトでは、マークの種別を、赤＝被災、黄＝要緊急支援、白＝救援拠点、緑＝無事、紫＝被災者受け入れ情報、青＝未確認とした。また、管理しているデータは表 1 のような項目からなる。緯度・経度・標高は、項目としては残っているが、Fusion Tables では住所の項目から自動的に位置を変換表示できるので、使わなくなっている。

項目名	公開・非公開
施設名	公開
よみ	非公開
都道府県	公開
住所	非公開
緯度経度標高	非公開
説明	公開
状態	公開
活動状況	公開
更新年月日	公開
電話番号	非公開
情報源	非公開
URL	公開
URL2	公開
備考	非公開
宗派・教団	公開
宗派・教団よみ	非公開

表 1：データ項目

最新の情報は、ウェブサイトの地図上で

確認できるほか、公開項目のデータを CSV 形式（文字コード：UTF-8）で一括ダウンロードできるようにもなっている。

神仏ネットワーク、後の宗援連では当初、被災者受け入れ情報の共有が大きな課題であったため、マーク種別ごとに絞り込んだ地図も表示できるようにした。

また、地図は自由に拡大、縮小できるが、あらかじめ地域ごとに拡大した地図があると便利だという要望があったため、県別に拡大した地図のページも用意した。

2013 年 1 月 25 日現在のデータ登録件数は、2,449 件（被災 1,781、救援拠点 138、無事 340、被災者受け入れ 70、未確認 120）である。

4. マップの活用

以上のようにして、データの更新をつづけ、現在 2,449 件の施設情報が集まっている。

では、このようにして収集、発信した情報がどのくらい支援活動に活用されたかというと、なかなかうまくはいかなかった、と言わざるをえない。

当初のマップ構築の趣旨は、物資支援の中継地点として宗教施設の情報を提供する、というものであったが、実際にこのような目的でマップが活用された例はなく、各宗派・教団においてそのように施設が活用されたことの記録が残るにとどまった。また、4 月下旬、行政による支援が行き渡らない宗教施設への避難者に対する物資支援のための情報として役立てようという提案を、川浪剛氏（真宗大谷派僧侶）からいただいたが、この時点では各施設への避難者数などの情報が入っておらず、川浪氏から、自治体が提供する避難所一覧から宗教施設の情報をピックアップすることを提案された。

また、神仏ネットワーク、のちの宗援連では当初、宗教施設での被災者受け入れの情報提供、マッチングに注力し、その結果、受け入れ可能な施設の情報が、天理教、浄土宗、浄土真宗本願寺派など多くの教団や個別の寺社から次々と寄せられた。しかし、実際に受け入れがなされた事例はごくわずかしか知られていない。それにはさまざまな理由が考えられる。被

災自治体が自ら用意した施設以外の情報を住民に提供することに積極的でなく、民間レベルで被災者を受け入れた場合に、費用負担などの面で被災者に不安があること。宗教施設であることから礼拝などの宗教行為を求められるのではないかという抵抗感。こうした点を克服するには行政との連携や市民との信頼関係が必要だ。また、受け入れを名乗り出た施設のなかには被災地からかなり遠方のところもあった。

宗援連の第 1 回情報交換会（2011 年 4 月 24 日）では、千葉県松戸市の浄土宗東漸寺が避難者を受け入れた例を、住職の鈴木悦朗氏が報告したが、そこで明らかになったのは、日頃からの地域住民とのつながりや行政との連携が有効に働いたということであった ［蓑輪 2011］。なお、2011 年 7 月から、宗援連の呼びかけにより、被災地の宗教施設を訪問して宗教者にインタビューし、支援活動の実際をうかがう調査を複数の研究プロジェクトで連携しながら行い、その報告書を宗教者災害救援マップにリンクする形で逐次公開している。マップに掲載された情報は、こうした地道なネットワークの成果や宗教者・宗教団体による支援の動きを跡づけ、一望できるものではあっても、その連携を促進するところまでには至らなかったように思う。

一方で、公開したサイトの情報を活用したいという申し出が複数の方々から寄せられた。

博物館・図書館・美術館・公民館の被災状況の共有と救援のために、saveMLAK（http://savemlak.jp/）という Wiki サイトが岡本真氏（ACADEMIC RESOURCE GUIDE 編集長）ら有志によって立ち上げられたが、これに協力していた中野雅之氏（神奈川県立博物館、当時）は、文化財の被災状況に関する情報の一環として、神社仏閣の被災情報を収集し、そのおり本マップに目をとめて情報交換・共有の申し出をいただいた。やはり防犯上の懸念があってその情報は公開に至っていないが、文化財の救援・復興支援に関心のある関係者内での共有は図られたようである。

つづいて、東日本大震災に関する複数の機関のデジタルアーカイブを横断的に検索・利用できるシステムを構築しているハーバード大学ライシャワー日本研究所の「2011 年東日本大震災デジタルアーカイブ」（http://www.jdarchive.org/）からも連携の申し出を受け、データの収容もしくはリンクの検討を進めることとなった。2013 年 1 月 24・25 日にハーバー

ド大学で行われた国際会議 Opportunities and Challenges of Participatory Digital Archives: Lessons from March 11, 2011 Great East Japan Disaster(3)への招聘を受け、黒崎が Relief Activities of Religious Organization と題して報告し、本マップの取り組みを紹介する機会を得た(4)。アンドリュー・ゴードン教授をはじめとする同アーカイブの運営者や、ライシャワー日本研究所のヘレン・ハーデカ教授ほか会場の参加者が、東日本大震災における宗教者の災害救援活動に対して高い関心をもっており、その情報のアーカイビングの必要性を認識していることがうかがえた。

5. 今後の課題

「宗教者災害救援マップ」の呼びかけに対して、さまざまな方面から多くの迅速なご協力、ご支援がいただけたことに、あらためて感謝申し上げたい。

しかし、寄せられた期待に十分に応えられたかというと、多くの課題を積み残したというのが正直なところである。

東日本大震災では、Twitter やブログ、支援マッチングサイト、募金サイトなど、インターネットを活用して、草の根レベルで多様な支援の連携を果たした事例がいくつも見られた。だが、宗教者・宗教団体による支援活動は、地域社会における日頃からの住民との信頼関係や自治体との連携、宗派・教団ごとの組織的な災害対策体制が大きな力をもつことが、さまざまな調査などからも明らかにされている。「宗教者災害救援マップ」に集約されたデータは、その跡づけとしての意味はもつが、支援の連携の促進にまでは至らなかった。

しかし、これは何も「宗教者災害救援マップ」だけの問題ではない。東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）のマップも同様に支援の連携の促進としては機能しているとは言えない。やはり、平常時からこのようなマップをもとにした防災の取り組み、地域づくりが大切である。

稲場は、上記の点を踏まえて、次のステップとして、「未来共生災害救援マップ」の構築に取り組んでいる。これは、大阪大学「未来共生イノベーター博士課程プログラム」の一環として作成しているもので、防災の取り

組みを通して地域コミュニティのつながりを醸成するものである。全国約1,700の自治体に指定された避難所約7万件と宗教法人約20万件のデータを集約する予定である。

一方、宗教者災害救援マップの構築による情報の収集と提示は、その副産物として、データの蓄積とその地図上での可視化された表現を残すことになった。現在、東日本大震災についてのデジタルアーカイブ構築の動きが各所で進んでいる。その目的とするところはさまざまであるようだ。震災に関連する多様で膨大な情報を将来の研究・分析や教育に供せられるようにしたい、という場合もあれば、震災の経験を記録する活動を通じて地域コミュニティの再生を図りたいという場合もある。またどのような目的であれだれもが利用できるようにと連携と情報基盤整備を行う動きも始まっている(5)。宗教者災害救援マップの場合、はじめからデジタルアーカイブを構築するという意図はなく、また連携・協力をお願いする場面でもそのような説明をしてこなかった。もし、私たちの活動がそちらを向いていたら、目の前の現実と格闘していた関係者の方々からの理解、協力は得られなかったのではないだろうか。だが、地図表現というわかりやすさもあってか、公開後しばらくして、データ活用や連携の申し出が複数の方から寄せられる結果になった。被災・救援のフェーズごとの優先順位の変化を考慮したうえで、デジタルアーカイブとしての保存・活用に堪える技術的検討も並行して行ってよかったのではないか、と今になると思う。ただそのためにはデジタルアーカイブの普及とその利用価値に対する市民的なコンセンサスが前提となるだろう。

註

(1) 「宗教者災害救援ネットワーク」（http://www.facebook.com/FBNERJ）の呼びかけ人は稲場、黒崎、樫尾直樹、小堀馨子、大谷栄一、藤本頼生、櫻井義秀。

(2) 「宗教者災害救援マップ」（http://sites.google.com/site/fbnerjmap/）の呼びかけ人は稲場・黒崎、マップシステム構築チームは黒崎、竹井宗徹、山下竜一、中谷建夫、作業ボランティアチームは荒井美帆、板井正斉、一針早苗、榎本香織、大江あゆ子、金律里、志田雅弘、根本臣悟、三谷はるよ。

(3) 各セッションのタイトルと報告者は以下の通り。Session 1: The Japan Disaster Archive (Moderator: Andrew Gordon): Andrew Gordon (Harvard University), Jesse Shapins (Zeega.com), Ben Lewis (Harvard Center for Geographic Analysis), Kristine Hanna and Lori Donovan (Internet Archive). Session 2: Major Archiving Projects in Japan (Moderator: Molly Des Jardin): 柴山明寛（東北大学）、白石啓（国立国会図

書館)、坂田邦子（東北大学)、菊池尚人（慶應義塾大学)、黒崎浩行（國學院大學)。Session 3: Reports from Archive Users (Moderator: Nick Kapur): Donald Clark (Trinity University)、佐藤有理（アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター)、西村恵子 (Duke University)、岩崎康彦（NHK)。Session 4: Prospects for Participatory Archives of Major World Events (Moderator: Jesse Shapins): Yasmin Elayat (18DaysInEgypt), Jeffrey Schnapp (Harvard University), Yoh Kawano (UCLA), Vivek Vald (MIT).

(4) 関連して、Workshop: New Directions in the Study of Japanese Religion, Research from Kokugakuin University（國學院大學における日本宗教研究の最先端）が 1 月 23 日にハーバード大学ライシャワー日本研究所で開かれ、黒崎が「東日本大震災における宗教者の支援活動と研究者の後方支援」と題して報告した。司会・コーディネートはヘレン・ハーデカ教授、他の報告者・タイトルは大東敬明「神道史における仏教儀礼」、星野靖二「19 世紀末米国における日本宗教の提示」、菅浩二「「国家神道」概念の有効性について―日本の研究の現状から」。

(5) 国際会議 Opportunities and Challenges of Participatory Digital Archives: Lessons from March 11, 2011 Great East Japan Disaster, Harvard University, 2013 年 1 月 24・25 日。日本でのデジタルアーカイブの取り組みとしては「みちのく震録伝」（東北大学)、「東日本大震災アーカイブ（開発版)」（国立国会図書館)、「311 まるごとアーカイブス」、「3 がつ 11 にちをわすれないためにセンター」（せんだいメディアテーク)、「NHK 東日本大震災アーカイブス　証言 web ドキュメント」（NHK）が紹介された。ライシャワー日本研究所の 2011 年東日本大震災デジタルアーカイブではこのほかに saveMLAK、Yahoo! Japan、Internet Archive、Archive-It、metaLAB (at) Harvard、Center for Geographic Analysis, Harvard University、Library of Congress とも協力関係を結んでいる。

参考文献

稲場圭信 2013 「総説　震災復興に宗教は何ができたのか」稲場圭信・黒崎浩行編『震災復興と宗教』(叢書　ソーシャル・キャピタルと宗教　第 4 巻) 明石書店、20-41。

蓑輪顕量 2011 「宗教者災害支援連絡会の発足と歩み」『大法輪』78(10): 179-183。

岡田真美子 2012a 「母の思い、女の勘」渡邊直樹責任編集『宗教と現代がわかる本 2012』平凡社、86-91。

―― 2012b 「３・11　二一世紀の置書事始」国際宗教研究所編『現代宗教 2012』秋山書店、143-157。

島薗進 2013 「宗教者と研究者の連携」稲場圭信・黒崎浩行編『震災復興と宗教』（叢書　ソーシャル・キャピタルと宗教　第 4 巻）明石書店、159-178。